

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 地域で支える子育て啓発促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係

電話番号：058-272-1111（内2684）

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 616千円（前年度予算額：700千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	700	0	0	0	0	0	0	0
要求額	616	0	0	0	0	0	0	616
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・核家族化や地域のつながりの希薄化等に伴い、保護者の孤立、子育ての不安や悩みが増している状況
- ・保護者の孤立感や子育てに対する負担感を軽減するため、地域で子育てを支える仕組みづくりとともに、地域全体で子育てを支え合う意識を高揚する必要がある。
- ・そのため、中高生の段階から乳幼児と触れ合う機会を創出するなど、若い世代が、子育てに対して前向きに考えることができるよう支援していく必要がある。
- ・また、高齢者にも子育てに積極的に携わっていただけるよう孫育てガイドブックを活用した高齢者向けの啓発のほか、赤ちゃんステーションや妊娠・乳幼児連れ駐車場の普及啓発を図り、地域全体で子育てを支えていく環境づくりを促進する。

(2) 事業内容

- 子育て体験活動先進事例勉強会

市町村で実施する子育て体験活動の先進事例を発表する勉強会を開催し、市町村や地域内での取組みを促進する。

○子育て体験活動普及アドバイザー派遣

全中学校で既に実施している瑞穂市など先進的に取り組んでいる事業者をアドバイザーとして派遣し、新たに取り組もうとする地域の支援を行う。

○高齢者向け子育て支援講座

老人クラブ等高齢者の集まる機会に講師を派遣し、子育て支援講座を実施し、地域の高齢者も子育てに携わる機運を醸成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 岐阜県全域で機運醸成を図る必要があり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	457	講師等報償費
旅費	118	勉強会事例発表者等旅費
使用料	40	会場使用料
会議費	1	
合計	616	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
2 健やかで安らかな地域づくり
 - (1) 健やかに暮らせる地域
 - ②子どもを産み育てやすい地域づくり
- 岐阜県少子化対策基本計画
I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり
 - (1) 地域全体で子育てを支えあう意識を高める環境づくり

(2) 事業主体及びその妥当性

- 岐阜県全域で機運醸成を図る必要があり、県が実施することが妥当

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各地域で実施される事業で地域のモデルとなり得る事業を選定し、これを支援することにより、乳幼児とのふれあい体験活動の横展開を促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
子育て体験活動実施 市町村	32 (H30)	(H)	(H)	32 (R1)	42 (R6)	76%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

子育て支援活動の先進事例を発表する勉強会を開催予定。

赤ちゃんステーション及び妊婦・乳幼児連れ駐車場の普及啓発を目的としたチラシを作成・配布予定。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) ○	県内全域での機運を醸成し、地域での取組みを促進するには、市町村単位での調整では限界があるため、県全体の共通支援体制として整備する必要がある。
-----------	--

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)	
------	--

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) ○	県全体として事業推進することで、市町村での事業導入の一助になることが考えられ、事業の効率性は高い。
-----------	---

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

全市町村で実施している状況を把握するとともに、先進事例やアドバイザーとなるモデル事業者を選定し勉強会・派遣を行うことで、子育て体験活動の実施市町村を増やしていく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	子育て体験活動活性化促進補助金 【子育て支援課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	モデル事業として実施する各地域の取組事例の横展開を図ることにより、より多くの地域での取組みの促進につながる。